



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)曾根 拓  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)古市 健治 TEL (06)6411-1236  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,235	8.1	118	—	82	—	82	—
22年3月期	4,842	△19.8	△119	—	△154	—	△175	—

(注) 包括利益 23年3月期 86百万円(—%) 22年3月期 △161百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6 72	— —	10.3	1.7	2.3
22年3月期	△14 29	— —	△20.9	△2.9	△2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,959	866	16.8	68 03
22年3月期	5,003	780	15.2	61 85

(参考) 自己資本 23年3月期 834百万円 22年3月期 759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	211	△22	△106	522
22年3月期	238	5	△339	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△4.5	25	△67.5	10	△83.0	0	—	0 00
通期	5,100	△2.6	110	△7.2	70	△15.2	50	△39.4	4 07

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,317,000株	22年3月期	12,317,000株
23年3月期	44,867株	22年3月期	44,013株
23年3月期	12,272,753株	22年3月期	12,273,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,812	2.1	34	—	12	—	24	—
22年3月期	3,733	△19.3	△105	—	△127	—	△149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1 96	— —
22年3月期	△12 16	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,820	656	17.2	53 53
22年3月期	3,985	639	16.0	52 10

(参考) 自己資本 23年3月期 656百万円 22年3月期 639百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	5.8	12	12.6	10	18.3	0 81
通期	4,000	4.9	55	335.4	50	108.3	4 07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(セグメント情報) .....	28
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32

5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	42
(5) 重要な会計方針 .....	42
(6) 重要な会計方針の変更 .....	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(貸借対照表関係) .....	44
(損益計算書関係) .....	46
(株主資本等変動計算書関係) .....	46
(リース取引関係) .....	47
(有価証券関係) .....	47
(1株当たり情報) .....	48
(重要な後発事象) .....	48
6. その他 .....	49
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	49
(2) 役員の変動 .....	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、政府による各種政策の効果等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期に入ると、景気対策の一巡に加え、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる建設・梱包向事業は、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の景気対策の効果により、新設住宅着工戸数が、平成21年の788千戸から平成22年には813千戸と3.2%のプラスとなり、これに伴い釘の需要も幾分好転しました。しかし、下半期は円高による輸入商品の価格下落に伴い、当社製品の販売価格も下落し、採算が悪化しました。

一方、連結子会社で手がける電気・輸送機器向事業は、家電市場・自動車市場のエコ家電・エコカー等の政策効果により販売環境が回復しました。

当社は今後も厳しい経営環境が続くことより、平成20年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定し、製造費用、販管費の低減を骨子とするコスト削減に迅速かつ徹底的に取り組んでまいりました結果、平成21年第3四半期連結会計期間以降黒字を継続しています。

当連結会計年度の成績は、売上高5,235百万円(前年同期比393百万円増)、営業利益118百万円(前年は119百万円の損失)、経常利益82百万円(前年は154百万円の損失)となりました。特別損益におきましては、投資有価証券売却益18百万円を特別利益として計上し、固定資産除却損2百万円、ゴルフ会員権売却損2百万円等で6百万円の特別損失を計上いたしました。また、税金費用として1百万円を計上しました結果、当期純利益は82百万円(前年は175百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、平成22年の新設住宅着工戸数が813千戸と前年比3.2%増となり、線材価格が安定していたことや、経費の削減効果もあり、当事業の売上高は前年比2.1%増の3,812百万円となり、セグメント利益は215百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等への出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年比23.8%増の1,423百万円となり、セグメント利益は87百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は中国等の新興国を中心に回復基調で推移すると思われます。しかし、わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの分断・停滞や電力供給不安による生産減、消費者マインドの悪化、原発被害の拡大懸念等で先の見通せない状況となっています。

当社グループの事業環境につきましても、電気・輸送機器向事業は、大震災による売上高の減少は避けられない見通しであり、また、原材料価格の高騰等の懸念材料がありますが、復興需要への供給責任を果たすとともに、新製品の拡販、さらなるコストダウンに努めてまいります。

次期(平成24年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,100百万円、営業利益110百万円、経常利益70百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、当連結会計年度には522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が94百万円となり、減価償却費160百万円、たな卸資産の減少額13百万円に対して仕入債務の減少額25百万円などにより、211百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が75百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入41百万円などにより、22百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出を49百万円上回りましたが、短期借入金の純減が155百万円であったため、106百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	21.8%	23.1%	16.7%	15.2%	16.8%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	17.7%	8.5%	13.0%	18.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.6%	13.2%	—	13.1%	14.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	5.0	—	4.9	4.6

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の利益配当金につきましては、分配可能な利益が未だ不十分でありますので、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

(事業環境について)

当社グループの経営成績は、主たる需要先である住宅建設業界の住宅着工戸数に大きく影響を受けませんが、長期的には少子化による住宅需要の減少、それに伴う釘需要の減少が考えられます。また、近年、中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、市場価格に影響を及ぼしています。需要減、販売価格の低下、さらに原材料の高騰等のリスクに対処するため、次の施策を実行してまいります。

①付加価値の高い新製品の開発と拡販

②OEM先との連携強化

③生産性の向上

(事業構造について)

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発、資産の有効利用、グループ経営の強化等で、このリスクに対応できると判断します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの電気・輸送機器向事業は、家電エコポイントの縮小やエコカー補助金の停止による財政的な需要の下支えがなくなった後も、比較的順調に推移いたしました。また、建設・梱包向事業は住宅建設の動向に影響され、依然厳しい需要環境にはありますが、持続的コストダウンを行ってまいりました結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、6四半期連続して、営業利益を計上しています。また、資産の回転率を高め、総資産の圧縮に努めたため、営業キャッシュ・フローも継続してプラスとなっています。

以上の対応策の結果、十分な留意が必要であると判断していた金融機関からの資金調達については、当連結会計年度においても資金調達が実行できており、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたものと判断しております。

2. 企業集団の状況

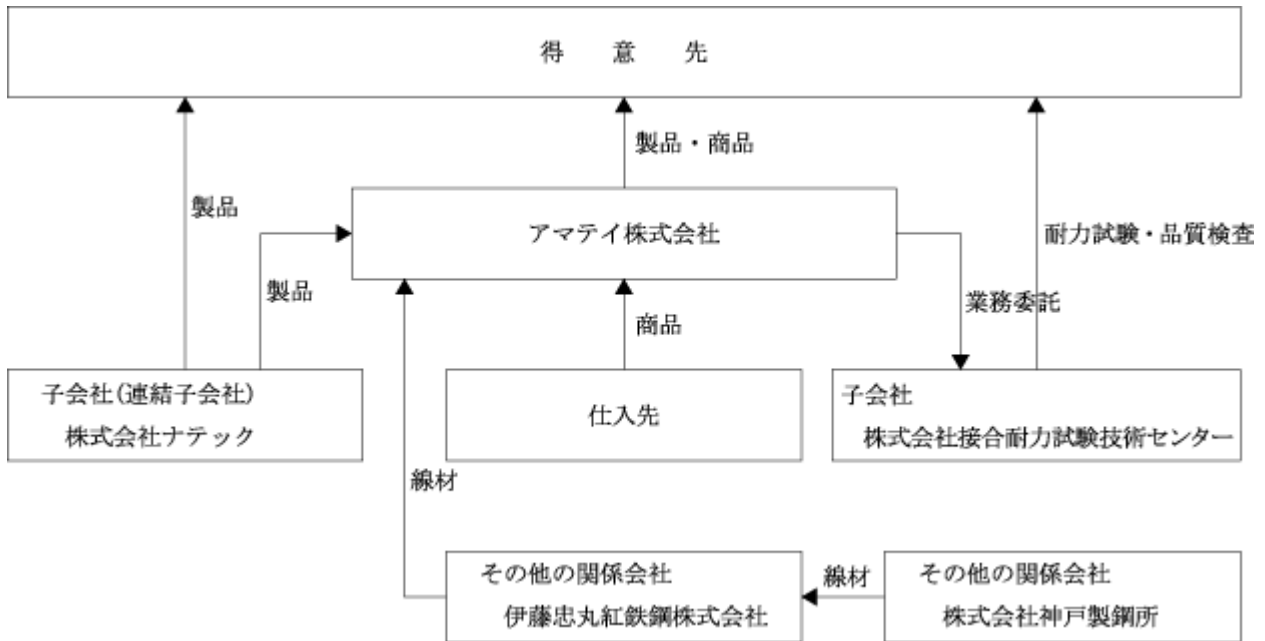
当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定めています。物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高営業利益率、借入金回転期間および株主資本比率であります。これらは事業効率の向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

##### ①釘事業の再構築

- ・ 当社の技術力、開発力を駆使して新製品の開発を加速する。
- ・ 営業力を強化するため、新たに需要分野別の縦割り営業組織を導入し、大手需要先との取組みを深める。
- ・ 最大利益が得られるよう自社生産とOEMの適正化を図る。

##### ②ネジ事業の拡大

- ・ 差別化を図れる高付加価値新製品を開発し、拡販を図る。

##### ③管理体制の整備強化

- ・ 内部統制システムの整備・運用の継続的な取り組みを行う。
- ・ IFRSに対応するため、当社グループの体制を固める。

##### ④当社グループ経営の強化

- ・ 生産、販売、製品開発等における諸問題を当社グループ間の連携を強化し、解決を図る。

##### ⑤環境の改善に積極的に対応する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの需要先のうち、電機・自動車業界は中・長期的に底堅い需要が期待できますが、建設業界は少子化による住宅需要の減少により厳しい環境が続きます。このような構造変化に対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

##### ①新製品の開発・拡販によるシェア拡大

##### ②コスト競争力・営業力の強化

##### ③財務体質の改善

##### ④資産の有効利用

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,116	522,540
受取手形及び売掛金	1,246,006	1,254,090
商品及び製品	558,971	541,366
仕掛品	200,413	185,457
原材料及び貯蔵品	167,017	185,701
前払費用	11,124	10,067
その他	6,645	7,301
繰延税金資産	—	21,215
貸倒引当金	△2,860	△4,733
流動資産合計	2,637,435	2,723,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,080	673,482
機械装置及び運搬具(純額)	561,468	527,581
土地	793,421	793,421
その他(純額)	31,123	28,854
有形固定資産合計	2,103,093	2,023,339
無形固定資産		
ソフトウェア	23,559	21,267
その他	27,578	24,194
無形固定資産合計	51,137	45,462
投資その他の資産		
投資有価証券	168,237	133,470
長期貸付金	1,052	189
長期前払費用	848	2,542
繰延税金資産	—	94
その他	55,570	56,507
貸倒引当金	△14,209	△24,665
投資その他の資産合計	211,499	168,139
固定資産合計	2,365,730	2,236,940
資産合計	5,003,166	4,959,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,714	871,059
短期借入金	2,048,447	1,817,060
未払法人税等	3,841	3,900
未払消費税等	29,264	21,247
未払費用	52,599	51,792
賞与引当金	35,329	31,841
その他	92,683	94,238
流動負債合計	3,158,878	2,891,139
固定負債		
長期借入金	928,993	1,053,731
繰延税金負債	21,184	36,989
退職給付引当金	95,116	84,169
役員退職慰労引当金	18,875	25,213
資産除去債務	—	2,462
固定負債合計	1,064,168	1,202,565
負債合計	4,223,047	4,093,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	75,304	157,752
自己株式	△2,714	△2,760
株主資本合計	727,988	810,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,035	24,486
その他の包括利益累計額合計	31,035	24,486
少数株主持分	21,094	31,366
純資産合計	780,118	866,243
負債純資産合計	5,003,166	4,959,948

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,842,247	5,235,359
売上原価	4,115,147	4,256,431
売上総利益	727,100	978,927
販売費及び一般管理費	846,161	860,385
営業利益又は営業損失(△)	△119,061	118,542
営業外収益		
受取利息	91	59
受取配当金	1,635	2,539
受取賃貸料	11,250	6,600
技術指導料	2,381	2,400
助成金収入	—	2,830
その他	10,886	7,970
営業外収益合計	26,245	22,399
営業外費用		
支払利息	49,102	46,021
手形売却損	2,108	3,099
為替差損	487	1,122
売上割引	6,120	7,689
その他	3,902	435
営業外費用合計	61,720	58,368
経常利益又は経常損失(△)	△154,536	82,573
特別利益		
固定資産売却益	37	79
投資有価証券売却益	51,383	18,002
特別利益合計	51,420	18,082
特別損失		
固定資産除却損	15,515	2,337
ゴルフ会員権売却損	—	2,442
ゴルフ会員権評価損	—	762
特別退職金	58,587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	664
その他	404	—
特別損失合計	74,507	6,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,623	94,448
法人税、住民税及び事業税	2,604	2,686
法人税等調整額	66	△977
法人税等合計	2,671	1,708
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,739
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,938	10,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,356	82,447

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,548
その他の包括利益合計	—	△6,548
包括利益	—	86,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	75,898
少数株主に係る包括利益	—	10,292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	250,661	75,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,356	82,447
当期変動額合計	△175,356	82,447
当期末残高	75,304	157,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,634	△2,714
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△46
当期変動額合計	△79	△46
当期末残高	△2,714	△2,760
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	903,424	727,988
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,356	82,447
当期変動額合計	△175,436	82,400
当期末残高	727,988	810,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,456	31,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,579	△6,548
当期変動額合計	18,579	△6,548
当期末残高	31,035	24,486
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,456	31,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,579	△6,548
当期変動額合計	18,579	△6,548
当期末残高	31,035	24,486
少数株主持分		
前期末残高	26,053	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,958	10,272
当期変動額合計	△4,958	10,272
当期末残高	21,094	31,366
純資産合計		
前期末残高	941,934	780,118
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,356	82,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,620	3,723
当期変動額合計	△161,815	86,124
当期末残高	780,118	866,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,623	94,448
減価償却費	173,900	160,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△328	12,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,948	△3,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,986	△10,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,262	6,337
受取利息及び受取配当金	△1,727	△2,599
支払利息	49,102	46,021
ゴルフ会員権評価損	—	762
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2,442
固定資産売却損益(△は益)	△37	—
固定資産除却損	15,515	2,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,383	△18,002
売上債権の増減額(△は増加)	△96,999	△8,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	368,759	13,876
その他の資産の増減額(△は増加)	6,564	△9,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,227	△25,654
その他の負債の増減額(△は減少)	31,386	△4,454
その他	27,833	1,877
小計	317,510	258,006
利息及び配当金の受取額	1,727	2,599
利息の支払額	△48,615	△45,982
特別退職金の支払額	△29,374	—
法人税等の支払額	△2,455	△2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,791	211,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△63,802	△75,385
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△11,802	△5,770
投資有価証券の売却による収入	75,395	41,890
貸付けによる支出	△1,092	△147
貸付金の回収による収入	1,365	1,009
投資その他の資産の増減額(△は増加)	5,328	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,493	△22,791



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	220,000
短期借入金の返済による支出	△432,310	△375,740
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	300,000	525,000
長期借入金の返済による支出	△642,582	△475,909
自己株式の取得による支出	△79	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,971	△106,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,686	82,423
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の期末残高	440,116	522,540

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの             移動平均法による原価法 ②たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。     商品         当社                    総平均法         連結子会社            移動平均法     製品         当社                    先入先出法         連結子会社            総平均法     原材料・仕掛品・貯蔵品         総平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 ②たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。     商品         当社                    同左         連結子会社            同左     製品         当社                    同左         連結子会社            同左     原材料・仕掛品・貯蔵品         同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a. リース資産以外の有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a. リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ530千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,194千円減少しています。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益のなかで区分掲記していた「スクラップ売却益」は、その金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,638千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、純額表示していました「短期借入金の純増減額」は、より明瞭表示するため、当連結会計年度において「短期借入による収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「短期借入による収入」は660,000千円、「短期借入金の返済による支出」は635,000千円であります。	—

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成20年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,422,350千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,528,842千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
受取手形 336,063千円	受取手形 313,682千円
建物及び構築物 669,825千円 (168,598千円)	建物及び構築物 627,787千円 (155,325千円)
機械装置及び運搬具 377,701千円 (377,701千円)	機械装置及び運搬具 327,248千円 (327,248千円)
土地 763,308千円 (16,898千円)	土地 763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品) 10,333千円 (10,333千円)	その他(工具、器具及び備品) 8,711千円 (8,711千円)
計 2,157,232千円 (573,531千円)	計 2,040,738千円 (508,184千円)
対応債務	対応債務
短期借入金 1,541,309千円 (1,097,717千円) (一年以内返済予定長期借入金341,006千円(233,478千円)を含む)	短期借入金 1,288,233千円 (849,150千円) (一年以内返済予定長期借入金274,809千円(149,409千円)を含む)
長期借入金 772,593千円 (186,509千円)	長期借入金 847,138千円 (270,600千円)
計 2,313,902千円 (1,284,226千円)	計 2,135,371千円 (1,119,750千円)
上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。	上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 20,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4 受取手形割引高 153,471千円	4 受取手形割引高 169,064千円
受取手形裏書譲渡高 6,112千円	受取手形裏書譲渡高 6,709千円
5 財務制限条項について	
当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。	
一. 純資産額が金923,800,000円以下となったとき。	
二. 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。	
なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。	
(追加情報)	
上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。	
一. 純資産額が金600,100,000円以下となったとき。	
その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
前年度切下げ額 <span style="float: right;">△59,402千円</span>	前年度切下げ額 <span style="float: right;">△3,254千円</span>
当年度切下げ額 <span style="float: right;">3,254千円</span>	当年度切下げ額 <span style="float: right;">4,073千円</span>
売上原価 <span style="float: right;">△56,147千円</span>	売上原価 <span style="float: right;">818千円</span>
2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
販売運送費 <span style="float: right;">219,351千円</span>	販売運送費 <span style="float: right;">225,909千円</span>
従業員給料 <span style="float: right;">216,886千円</span>	従業員給料 <span style="float: right;">215,636千円</span>
減価償却費 <span style="float: right;">30,717千円</span>	減価償却費 <span style="float: right;">33,516千円</span>
賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">13,387千円</span>	賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">11,559千円</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">13,779千円</span>	退職給付費用 <span style="float: right;">17,948千円</span>
役員退職慰労引当金繰入額 <span style="float: right;">7,137千円</span>	役員退職慰労引当金繰入額 <span style="float: right;">6,337千円</span>
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">37千円</span>	機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">79千円</span>
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 <span style="float: right;">1,852千円</span>	建物及び構築物 <span style="float: right;">149千円</span>
機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">12,261千円</span>	機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,463千円</span>
その他 <span style="float: right;">1,401千円</span>	その他 <span style="float: right;">724千円</span>
計 <span style="float: right;">15,515千円</span>	計 <span style="float: right;">2,337千円</span>
5 特別退職金	
希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△156,777千円
少数株主に係る包括利益	△4,958千円
計	△161,735千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,559千円
計	18,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## I. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,688	1,325	—	44,013

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## II. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,013	854	—	44,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 450,116千円	現金及び預金勘定 522,540千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 10,000千円	現金及び現金同等物 522,540千円
現金及び現金同等物 440,116千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>23,494</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>29,470</td> <td>13,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>52,964</td> <td>23,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,974千円</td> <td>13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416	その他	43,104	29,470	13,634	合計	76,015	52,964	23,050		未経過リース料期末残高相当額	1年内	11,762千円	1年超	11,287千円	計	23,050千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	13,974千円	13,974千円	<p>ファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,615</td> <td>32,884</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,753</td> <td>32,873</td> <td>10,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,369</td> <td>65,758</td> <td>15,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,793千円</td> <td>12,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	37,615	32,884	4,730	その他	43,753	32,873	10,879	合計	81,369	65,758	15,610		未経過リース料期末残高相当額	1年内	11,788千円	1年超	3,822千円	計	15,610千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	12,793千円	12,793千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416																																																										
その他	43,104	29,470	13,634																																																										
合計	76,015	52,964	23,050																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	11,762千円																																																												
1年超	11,287千円																																																												
計	23,050千円																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額																																																											
支払リース料	13,974千円	13,974千円																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	37,615	32,884	4,730																																																										
その他	43,753	32,873	10,879																																																										
合計	81,369	65,758	15,610																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	11,788千円																																																												
1年超	3,822千円																																																												
計	15,610千円																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額																																																											
支払リース料	12,793千円	12,793千円																																																											



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品および輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したのですが、償還日は最長で7年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程および与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ. 資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	522,540	522,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,254,090	1,254,090	—
(3) 投資有価証券	110,531	110,531	—
資産計	1,887,161	1,887,161	—
(4) 支払手形及び買掛金	871,059	871,059	—
(5) 短期借入金	1,817,060	1,817,060	—
(6) 長期借入金	1,053,731	1,026,874	△26,856
負債計	3,741,850	3,714,994	△26,856

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,540	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,254,090	—	—	—
合計	1,776,631	—	—	—

(有価証券関係)

## I. 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	145,299	93,211	52,087
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	145,299	93,211	52,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	145,299	93,211	52,087

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,809	51,383	—

## Ⅱ. 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	110,531	69,324	41,207
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	110,531	69,324	41,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	110,531	69,324	41,207

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,164	18,002	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しています。 なお、当社は平成22年1月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、上記制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△231,791千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">135,674千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△95,116千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,567千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,696千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,264千円</td> </tr> </table> <p>なお、②会計基準変更時差異の費用処理額の内、32,561千円は大量退職に伴うものであります。</p> <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	① 退職給付債務	△231,791千円	② 年金資産	436千円	③ 退職金共済掛金	566千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円	⑤ 退職給付引当金	△95,116千円	① 当期発生分の退職給付費用	19,567千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円	③ 退職給付費用	79,264千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△200,286千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">7,358千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">108,539千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△84,169千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,557千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,134千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,692千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△200,286千円	② 年金資産	219千円	③ 退職金共済掛金	7,358千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	108,539千円	⑤ 退職給付引当金	△84,169千円	① 当期発生分の退職給付費用	33,557千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円	③ 退職給付費用	60,692千円
① 退職給付債務	△231,791千円																																
② 年金資産	436千円																																
③ 退職金共済掛金	566千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円																																
⑤ 退職給付引当金	△95,116千円																																
① 当期発生分の退職給付費用	19,567千円																																
② 会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円																																
③ 退職給付費用	79,264千円																																
① 退職給付債務	△200,286千円																																
② 年金資産	219千円																																
③ 退職金共済掛金	7,358千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	108,539千円																																
⑤ 退職給付引当金	△84,169千円																																
① 当期発生分の退職給付費用	33,557千円																																
② 会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円																																
③ 退職給付費用	60,692千円																																

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が建設・梱包向け、連結子会社では電気・輸送機器向けに釘、ネジ等の線材二次製品およびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向け」、「電気・輸送機器向け」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,123	1,423,236	5,235,359	—	5,235,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	6,168	6,282	△6,282	—
計	3,812,237	1,429,404	5,241,641	△6,282	5,235,359
セグメント利益	215,391	87,518	302,910	△184,368	118,542
セグメント資産	3,040,529	1,187,347	4,227,877	732,070	4,959,948
その他の項目					
減価償却費	103,495	49,977	153,473	6,942	160,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,737	55,539	73,276	2,933	76,209

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は733,375千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	原材料の 仕入先 役員の兼務	原材料の 購入	610,076	支払手形 及び買掛 金	277,851

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の 購入	712,670	支払手形 及び買掛 金	222,882
							製品の 販売	26,101	取手形 及び売掛 金	12,233

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入および製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.85円	1株当たり純資産額	68.03円
1株当たり当期純損失金額	14.29円	1株当たり当期純利益金額	6.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	780,118	866,243
普通株主に係る純資産額(千円)	759,024	834,876
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,094	31,366
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,272

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書の当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△175,356	82,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△175,356	82,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,273	12,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の株式会社ナテックの決算日は12月31日ですが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、岩手工場(岩手県奥州市)において、間接的な被害を除き、製品の破損等によって、約6百万円程度の災害損失が発生しましたが、震災直後より工場は再稼動しており、生産状況は、震災以前の状態に回復しております。

(開示の省略)

税効果会計関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,993	480,648
受取手形	438,621	436,102
売掛金	510,544	543,538
商品及び製品	491,753	431,219
仕掛品	143,629	112,287
原材料及び貯蔵品	142,454	152,892
前払費用	9,102	7,558
関係会社短期貸付金	115,500	115,500
未収入金	1,472	7,012
貸倒引当金	△3,188	△5,267
流動資産合計	2,314,885	2,281,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,683	1,282,541
減価償却累計額	△877,887	△909,631
建物(純額)	401,795	372,910
構築物	195,252	192,295
減価償却累計額	△157,510	△156,996
構築物(純額)	37,741	35,299
機械及び装置	2,704,498	2,693,391
減価償却累計額	△2,332,832	△2,372,248
機械及び装置(純額)	371,666	321,143
車両運搬具	64,484	65,694
減価償却累計額	△58,285	△59,424
車両運搬具(純額)	6,199	6,269
工具、器具及び備品	120,465	119,261
減価償却累計額	△106,606	△105,904
工具、器具及び備品(純額)	13,859	13,357
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	1,419,236	1,336,954
無形固定資産		
ソフトウェア	18,938	15,465
施設利用権	23,683	20,300
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	45,321	38,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,826	22,166
関係会社株式	144,016	109,935
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	195	128
破産更生債権等	14,209	24,664
長期前払費用	848	2,542
会員権	32,366	23,666
その他	5,172	4,860
貸倒引当金	△14,209	△24,665
投資その他の資産合計	205,675	163,549
固定資産合計	1,670,233	1,538,968
資産合計	3,985,119	3,820,462
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	129,490	129,458
買掛金	518,238	478,502
短期借入金	1,814,763	1,582,742
未払金	28,047	34,955
未払費用	32,381	33,240
未払法人税等	2,929	2,913
預り金	6,970	6,262
賞与引当金	31,933	28,440
設備関係支払手形	4,865	5,142
設備関係未払金	4,053	918
その他	40,853	28,656
流動負債合計	2,614,525	2,331,233
<b>固定負債</b>		
長期借入金	620,156	731,954
繰延税金負債	21,250	16,835
退職給付引当金	73,259	59,211
役員退職慰労引当金	16,513	22,063
資産除去債務	—	2,232
固定負債合計	731,178	832,296
負債合計	3,345,704	3,163,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△190,308	△166,304
利益剰余金合計	△44,308	△20,304
自己株式	△2,714	△2,760
株主資本合計	608,375	632,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,039	24,600
評価・換算差額等合計	31,039	24,600
純資産合計	639,414	656,932
負債純資産合計	3,985,119	3,820,462

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,990,817	1,928,694
商品売上高	1,742,559	1,883,542
売上高合計	3,733,376	3,812,237
売上原価		
製品期首たな卸高	544,538	296,091
商品期首たな卸高	211,300	195,661
当期製品製造原価	1,495,037	1,512,827
当期商品仕入高	1,406,212	1,524,721
合計	3,657,088	3,529,301
他勘定振替高	5,756	3,882
製品期末たな卸高	296,091	247,332
商品期末たな卸高	195,661	183,887
売上原価合計	3,159,578	3,094,199
売上総利益	573,797	718,037
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,230	1,029
販売運賃	191,473	197,991
保管費	4,301	3,938
役員報酬	43,821	42,856
従業員給料	169,814	168,348
従業員賞与	9,352	10,470
賞与引当金繰入額	13,738	12,367
福利厚生費	51,201	49,756
退職給付費用	13,312	14,748
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	5,550
賃借料	29,568	29,067
修繕費	7,555	6,563
租税公課	12,580	14,164
旅費及び交通費	17,161	15,791
交際費	2,581	1,885
消耗品費	5,293	6,669
通信費	10,158	9,039
貸倒引当金繰入額	2,926	13,386
減価償却費	26,278	28,417
その他	60,930	51,240
販売費及び一般管理費合計	679,680	683,282
営業利益又は営業損失(△)	△105,882	34,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,088	1,962
受取配当金	1,477	2,248
受取賃貸料	11,250	6,600
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	2,381	2,400
助成金収入	—	2,830
雑収入	4,766	3,986
営業外収益合計	23,404	21,466
営業外費用		
支払利息	38,534	35,344
売上割引	6,114	7,689
雑支出	562	555
営業外費用合計	45,211	43,589
経常利益又は経常損失(△)	△127,690	12,632
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	51,383	18,002
特別利益合計	51,420	18,002
特別損失		
固定資産除却損	12,316	1,851
ゴルフ会員権売却損	—	2,442
特別退職金	58,587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	638
その他	404	—
特別損失合計	71,309	4,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△147,578	25,701
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,698
法人税等合計	1,691	1,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,270	24,003

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	694,673	48.5	764,239	51.6
II 労務費	※2	350,662	24.5	354,195	23.9
III 経費					
動力費		67,716		64,350	
外注加工費		107,492		111,798	
減価償却費		100,475		81,458	
支払賃借料		1,031		1,011	
その他経費		109,116		104,430	
計		385,833	27.0	363,050	24.5
当期総製造費用		1,431,169	100.0	1,481,485	100.0
仕掛品期首たな卸高		207,498		143,629	
計		1,638,667		1,625,115	
仕掛品期末たな卸高		143,629		112,287	
当期製品製造原価		1,495,037		1,512,827	

## (脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
※1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 393,756千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 479,219千円
※2	労務費のうち賞与引当金繰入額 18,195千円 労務費のうち退職給付費用 31,139千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 16,920千円 労務費のうち退職給付費用 37,291千円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,000	146,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	216,190	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△216,190	—
当期変動額合計	△216,190	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△257,227	△190,308
当期変動額		
別途積立金の取崩	216,190	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,270	24,003
当期変動額合計	66,919	24,003
当期末残高	△190,308	△166,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	104,962	△44,308
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,270	24,003
当期変動額合計	△149,270	24,003
当期末残高	△44,308	△20,304
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,634	△2,714
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△46
当期変動額合計	△79	△46
当期末残高	△2,714	△2,760
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	757,725	608,375
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△79	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,270	24,003
当期変動額合計	△149,350	23,956
当期末残高	608,375	632,332
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,344	31,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	△6,439
当期変動額合計	18,695	△6,439
当期末残高	31,039	24,600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,344	31,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	△6,439
当期変動額合計	18,695	△6,439
当期末残高	31,039	24,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	770,069	639,414
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△79	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,270	24,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	△6,439
当期変動額合計	△130,655	17,517
当期末残高	639,414	656,932

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1) 商品: 総平均法 (2) 製品: 先入先出法 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 : 総平均法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1) 商品: 同左 (2) 製品: 同左 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 : 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資 産: 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 10年 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リ ース取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理を採用し ています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっています。 (3) 長期前払費用 均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資 産: 定額法 同左 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日付けで従来の税制適格退職年金制度を廃止し、平成22年3月12日付けで中小企業退職金共済制度および退職金一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う、各損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ426千円減少し、税引前当期純利益は1,065千円減少しています。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 277,851千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 223,961千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 336,063千円</p> <p>建物 400,270千円 (142,264千円)</p> <p>構築物 36,965千円 (26,333千円)</p> <p>機械及び装置 371,666千円 (371,666千円)</p> <p>車両運搬具 6,035千円 (6,035千円)</p> <p>工具、器具及び備品 10,333千円 (10,333千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,747,086千円 (573,531千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,505,549千円 (1,097,717千円) (1年以内返済予定長期借入305,246千円(233,478千円)を含む)</p> <p>長期借入金 545,113千円 (186,509千円)</p> <p>計 2,050,662千円 (1,284,226千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 313,682千円</p> <p>建物 369,979千円 (130,626千円)</p> <p>構築物 34,618千円 (24,698千円)</p> <p>機械及び装置 321,143千円 (321,143千円)</p> <p>車両運搬具 6,105千円 (6,105千円)</p> <p>工具、器具及び備品 8,711千円 (8,711千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,639,991千円 (508,184千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,242,321千円 (849,150千円) (1年以内返済予定長期借入228,897千円(149,409千円)を含む)</p> <p>長期借入金 620,646千円 (270,600千円)</p> <p>計 1,862,967千円 (1,119,750千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p>
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 130,910千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 68,140千円</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 60,394千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 45,691千円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 財務制限条項について</p> <p>当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <p>一. 純資産額が金923,800,000円以下となったとき。</p> <p>二. 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。</p> <p>一. 純資産額が金600,100,000円以下となったとき。</p> <p>その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。</p>	<p>—————</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前期切下げ額 $\Delta 58,538$ 千円 当期切下げ額 $2,289$ 千円 売上原価 $\Delta 56,249$ 千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前期切下げ額 $\Delta 2,289$ 千円 当期切下げ額 $4,027$ 千円 売上原価 $1,737$ 千円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 $37$ 千円		—
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 $319$ 千円 機械及び装置 $11,786$ 千円 工具、器具及び備品 $210$ 千円 計 $12,316$ 千円	3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 構築物 $149$ 千円 機械及び装置 $1,438$ 千円 車輛運搬具 $24$ 千円 工具、器具及び備品 $239$ 千円 計 $1,851$ 千円
4	関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 $615,216$ 千円 受取利息 $2,028$ 千円	4	関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 $718,838$ 千円 受取利息 $1,920$ 千円
5	特別退職金 希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。		—

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	42,688	1,325	—	44,013

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	44,013	854	—	44,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,413	2,560	853	車両運搬具	3,413	3,047	365
工具、器具及び備品	32,783	19,670	13,113	工具、器具及び備品	32,783	26,226	6,556
合計	36,196	22,230	13,966	合計	36,196	29,274	6,922
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,044千円 1年超 6,922千円 計 13,966千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左  ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,922千円 1年超 一千円 計 6,922千円 (注) 同左  ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.10円	1株当たり純資産額	53.53円
1株当たり当期純損失金額	12.16円	1株当たり当期純利益金額	1.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 前事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	639,414	656,932
普通株式に係る純資産額(千円)	639,414	656,932
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,272

## 2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,270	24,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,270	24,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,273	12,272

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,031,380	—
電気・輸送機器向	1,208,429	—
合計	4,239,809	—

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,833,618	—	334,697	—
電気・輸送機器向	1,446,299	—	199,171	—
合計	5,279,917	—	533,868	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,812,123	—
電気・輸送機器向	1,423,236	—
合計	5,235,359	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	694,236	14.3	668,944	12.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 後藤 哲也 (現 当社顧問)

2. 退任予定取締役

取締役 勝田 順一郎 (当社顧問就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 塩野 隆史 (当社顧問弁護士)

(注) 新任監査役候補 塩野 隆史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、独立役員に就任予定であります。